

情報通信分野におけるエコロジー対応に関する研究会
第1回会合 議事要旨

1 日時:平成20年11月4日(火) 15:00~17:00

2 場所:総務省 低層棟1階 第1会議室

3 出席者

(1) 構成員(五十音、敬称略)

出光構成員、岡村構成員、加藤(明)構成員、加藤(敏)構成員、
加藤(義)構成員(代理:安食氏)、門田構成員、酒井構成員、坂田構成員、島上構成員、
杉山構成員、資宗構成員、津田構成員、徳広構成員(代理:熊高氏)、新美構成員、
平澤構成員、丸野構成員、安田構成員(代理:渡辺氏)、渡辺構成員

(2) 総務省

桜井総合通信基盤局長、戸塚政策統括官、阪本官房審議官、武内電気通信事業部長、
吉田電波部長、安藤総合通信基盤局総務課長、淵江事業政策課長、渡辺電波政策課長、
安藤情報流通振興課長、長塩データ通信課長、田原電気通信技術システム課長、
菅田電気通信技術システム課課長補佐、大西データ通信課課長補佐、
中川情報流通振興課課長補佐、糸電波政策課周波数調整官

4 議題

- (1) 検討の背景及び方向性について
- (2) 研究会のスケジュール等について
- (3) その他

5 議事要旨

【開催要綱案及び研究会の公開について】

- 事務局より「情報通信分野におけるエコロジー対応に関する研究会」開催要綱(案)」「資料1-1)及び「研究会の公開について(案)」「資料1-2)について説明し、了承を得た。

【座長の選任について】

- 新美構成員を座長に選任。また、新美座長より酒井構成員を座長代理に指名。

【検討の背景及び方向性について】

- 事務局より「検討の背景及び方向性」(資料2)及び「地球温暖化問題への対応に向けたICT 政策に関する研究会」報告書について(資料3)について説明。

【自由討議】

- 環境に配慮したネットワーク機器を普及させるためには、CO₂削減に係る環境基準の導入や環境に配慮していることを証明するラベルの整備等が必要。また、携帯電話のリサイクルを円滑に推進するには、機器回収の際の個人情報のセキュリティ対策が重要になる。
- 情報通信業界においても、営業拠点の統廃合など一層の効率化を図り、環境問題に対応したビジネスモデルへの転換が必要。また、環境に関する特許については、特許料を無料にしようという動きもある。
- 携帯電話の回収について、最近では SIM カードを入れ替えて複数の端末が使えるため、ユーザが修理などに備えて、機種変更により使わなくなった携帯電話を予備機として保存しておくことが多い。また、販売店の多くはキャリアの動きに左右されるので、キャリアが携帯電話の回収キャンペーンなどを行えば、販売店も回収に取り組むと思われる。
- CO₂削減の効果を上げるには、機器単体ではなく、ネットワーク全体を見据えた取組みが必要だと考える。特に携帯電話メーカーは、キャリアからの要求に応じて機器の高機能化を行うため、機器単体で評価すると既存の機器に比べて消費エネルギーが増えるという矛盾があるので、ネットワーク全体で CO₂削減の効果を評価する工夫を検討していただきたい。
- 携帯電話のリサイクルについて、レアメタルの他にプラスチック等のリサイクルを行うなど、携帯電話の回収率を上げるだけでなく、携帯電話端末自体のリサイクル率を高めることも重要。
- リサイクルを行うことによって排出される CO₂についても考慮するため、リサイクル方法やリサイクル技術についても踏み込んで検討すべき。また、携帯電話の回収率を上げるためには、消費者側に何らかのメリット、例えば新機種購入時に値引きを行うなど、消費者の経済的な面に訴えかけるインセンティブを与えれば、回収率は一層向上するのではないか。
- 事業者のみではなく、家庭の中にあるルーターやテレビなどの消費電力を減らすことも考えていかなければならない。
- ICT利活用による CO₂の削減量は把握が難しいが、CO₂の排出量は比較的把握しやすいなど、質の違うデータを突き合わせる必要があるため、全体的な把握は難しいとは思いますが、可能な限り全体を捉えることが出来るような方策やシステムを検討していく必要がある。また、各家庭一つ一つの CO₂消費量は小さいが、数が膨大であるため、消費者レベルの CO₂削減というものも考慮していく必要がある。携帯電話のリサイクルに関しては、回収のインセンティブ付与と共に、古い携帯電話を完全に不要とするような何らかの方策を考えていくことも重要。
- 携帯電話のリサイクルについては、地方自治体を巻き込んで取り組んでいくなど、端末回収の裾野を広げていくことは重要だと考える。

- ICTがCO₂の削減に貢献しているのは確かであるが、ICT全体の消費電力も相当大きい。そこで、ICT分野内の効率化を一層図るべきと考える。例えば、端末レベルでシンクライアントを採用しCPUの排出するCO₂を低減させたり、データセンターを利用してサーバーを集約化するなどの方法が考えられる。また、PUE(電力利用効率)の指標に関して、指標の計算方法やモデル自体の前提条件に曖昧な部分があるので、今後これらを整理していく必要がある。
- 携帯電話に関して、契約数自体は頭打ちではあるが、端末あたりの利用が非常に拡大しており、新たな設備対応を図りつつも、利用者の利便性を考えていくのが今後の課題だと考えている。また、携帯電話のリサイクルについては、回収に関する認知度の向上や回収場所を増やす、店員の声かけを増やすなど、回収率の向上のための取組みを行っている。
- 現在、周波数の割り当てを受けて次世代の移動通信システムを構築しているところであり、高速化に伴いCO₂排出量は増大する方向に向かわざるをえない。一方で、高速化により、新たな利用シーンを生み出すことで、社会全体のCO₂削減に貢献できると考えている。
- 電気通信事業者が排出するCO₂のうち、給電系が全体の10数%のCO₂を排出しているので、効率の良い給電システムをデータセンターなどに導入すれば、ある程度の効果があると思われる。携帯電話のリサイクルに関しては、携帯電話をもっとリサイクルしやすい構造にする必要があると考える。
- CO₂の削減に関しては、機器自体だけでなく、機器に付随する電源や空調などを含めた全体の効率を考えて取り組むことが重要だと考える。携帯電話のリサイクルについては、回収の目標設定をしっかりと行うことも重要だが、当社で行っている端末の中身を変えずに外装のみを変えるサービスなど、携帯電話端末をより長く利用してもらう取組も今後検討すべき。
- 地域IXの活用などを行い、トラヒック(通信量)を分散することができれば、CO₂の排出に繋がるバックボーンの増強などがもう少し抑えられるのではないかと考える。

【ワーキンググループの設置について】

- 事務局より「リサイクル・ワーキンググループの設置について(案)」(資料4)について説明し、了承を得た。
- 新美座長より酒井座長代理をワーキンググループの主査に指名。

【研究会のスケジュールについて】

- 事務局より「研究会スケジュール(案)」(資料5)について説明し、了承を得た。

【その他】

- 第2回会合は11月26日(水)に開催予定。
- 第2回会合は構成員(メーカー関連)によるプレゼンテーションを実施予定。

以上